

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・％)	令和3年度(千円・％)
									歳入総額	44,485,352	47,307,271	実質収支比率	7.6	7.0		
									歳出総額	42,406,364	45,385,238	経常収支比率	97.3	92.8		
									歳入歳出差引	2,078,988	1,922,033	(※1)	(97.3)	(98.5)		
									翌年度に繰越すべき財源	157,948	86,159	標準財政規模	25,348,147	26,072,043		
									実質収支	1,921,040	1,835,874	財政力指数	0.56	0.57		
									単年度収支	85,166	962,571	公債費負担比率	18.9	19.5		
									積立金	24	36	健全化判断比率				
									繰上償還金	0	0	実質赤字比率	－	－		
									積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	－	－		
									実質単年度収支	85,190	962,607	実質公債費比率	8.1	8.1		
									基準財政収入額	11,982,437	11,509,110	資金不足比率 (※4)				
									基準財政需要額	21,691,088	21,341,959					
									標準税収入額等	15,167,031	14,545,808					
									経常経費充当一般財源等	24,974,900	25,293,798					
									歳入一般財源等	31,142,979	31,456,996					
職員の状況 (※8)									地方債現在高	51,789,674	56,505,510					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	34,114,325	36,363,027					
	市区町村長	1	8,640		一般職員	858	2,757,612	3,214	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	33,822,770	36,756,119					
	副市区町村長	1	7,220		うち消防職員	182	548,912	3,016	債務負担行為額(支出予定額)	7,213,288	8,632,520					
	教育長	1	6,412		うち技能労務職員	14	42,084	3,006	収益事業収入	－	－					
	議会議長	1	4,900		教育公務員	9	35,172	3,908	土地開発基金現在高	303,518	303,513					
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	－	－	－	積立金現在高	財政調整基金	2,648,273					2,648,249
	議会議員	22	3,800		合計	867	2,792,784	3,221		減債基金	969,935					1,435,159
						ラスパイレス指数	97.5			その他特定目的基金	4,785,211					4,661,195
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	温泉事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)				(15)	日光市公共施設振興公社	(※3)	
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	銅山観光事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)				(16)	日光市農業公社		
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,258,207	29.8	12,826,270	49.9	普通税	12,535,059	94.5	176,656	
地方譲与税	523,808	1.2	523,808	2.0	法定普通税	12,535,059	94.5	176,656	
利子割交付金	2,607	0.0	2,607	0.0	市町村民税	4,389,472	33.1	176,656	
配当割交付金	50,165	0.1	50,165	0.2	個人均等割	147,570	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,110	0.1	37,110	0.1	所得割	3,502,168	26.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	289,800	2.2	48,291	
地方消費税交付金	2,046,856	4.6	2,046,856	8.0	法人税割	449,934	3.4	128,365	
ゴルフ場利用税交付金	75,152	0.2	75,152	0.3	固定資産税	7,226,720	54.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,535,204	49.3	-	
自動車取得税交付金	629	0.0	629	0.0	軽自動車税	281,791	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	636,663	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	43,360	0.1	43,360	0.2	鉦産税	413	0.0	-	
法人事業税交付金	174,909	0.4	174,909	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	64,109	0.1	64,109	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	60,147	0.1	60,147	0.2	目的税	723,148	5.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,962	0.0	3,962	0.0	法定目的税	723,148	5.5	-	
地方交付税	11,015,257	24.8	9,708,751	37.8	入湯税	291,211	2.2	-	
普通交付税	9,708,751	21.8	9,708,751	37.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,306,456	2.9	-	-	都市計画税	431,937	3.3	-	
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	27,292,169	61.4	25,553,726	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,975	0.0	6,975	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	113,777	0.3	-	-	合計	13,258,207	100.0	176,656	
使用料	470,963	1.1	26,128	0.1					
手数料	377,775	0.8	-	-					
国庫支出金	6,749,633	15.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,739,118	6.2	-	-					
財産収入	156,906	0.4	86,889	0.3					
寄附金	846,252	1.9	-	-					
繰入金	1,114,027	2.5	-	-					
繰越金	1,922,033	4.3	-	-					
諸収入	1,489,124	3.3	4,892	0.0					
地方債	1,206,600	2.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	44,485,352	100.0	25,678,610	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	271,120	0.6	-	271,120	
総務費	5,667,877	13.4	80,855	4,309,853	
民生費	12,935,957	30.5	73,541	6,490,690	
衛生費	4,629,220	10.9	713,110	2,790,680	
労働費	26,478	0.1	-	26,149	
農林水産業費	1,059,692	2.5	332,816	562,283	
商工費	2,914,546	6.9	85,136	1,680,013	
土木費	2,792,667	6.6	886,154	2,127,752	
消防費	1,918,622	4.5	300,603	1,788,459	
教育費	4,077,931	9.6	280,198	3,113,863	
災害復旧費	32,229	0.1	-	5,169	
公債費	6,079,355	14.3	-	5,897,290	
諸支出金	670	0.0	670	670	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,406,364	100.0	2,753,083	29,063,991	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,783,015	51.4	15,645,240	15,513,819	60.4
人件費	7,803,976	18.4	7,289,587	7,237,537	28.2
うち職員給	5,164,974	12.2	4,922,407	-	-
扶助費	7,899,684	18.6	2,458,363	2,378,992	9.3
公債費	6,079,355	14.3	5,897,290	5,897,290	23.0
元利償還金	6,079,355	14.3	5,897,290	5,897,290	23.0
内訳	うち元金	5,922,436	14.0	5,740,371	22.4
	うち利子	156,919	0.4	156,919	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	17,838,037	42.1	12,537,197	9,461,081	36.8
物件費	8,042,286	19.0	5,817,045	4,743,472	18.5
維持補修費	775,991	1.8	683,005	683,005	2.7
補助費等	3,560,325	8.4	2,790,654	1,289,268	5.0
うち一部事務組合負担金	33,763	0.1	33,763	33,763	0.1
繰出金	3,340,053	7.9	2,727,584	2,613,156	10.2
積立金	770,861	1.8	271,946	-	-
投資・出資金・貸付金	1,348,521	3.2	246,963	132,180	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,785,312	6.6	881,554		
うち人件費	254,997	0.6	254,997		
普通建設事業費	2,753,083	6.5	876,385		
うち補助	1,317,319	3.1	50,420		
うち単独	1,375,693	3.2	821,929		
災害復旧事業費	32,229	0.1	5,169		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,406,364	100.0	29,063,991		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	77,546	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	76,199	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	44,485,352	千円	将	来	負	担	比	率	8.1
歳出総額	42,406,364	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-3
実質収支	1,921,040	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3
標準財政規模	25,348,147	千円						R01	Ⅱ-3
地方債現在高	51,789,674	千円						R02	Ⅱ-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

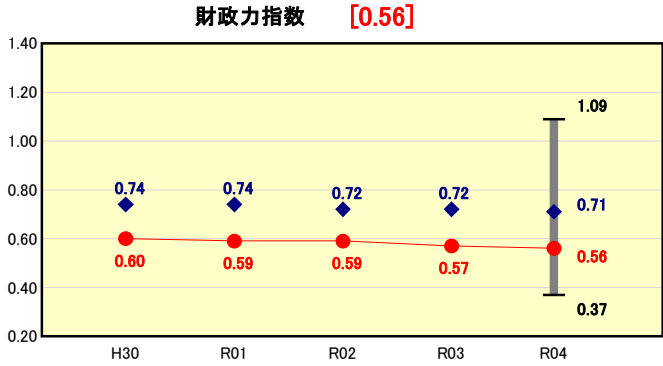
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

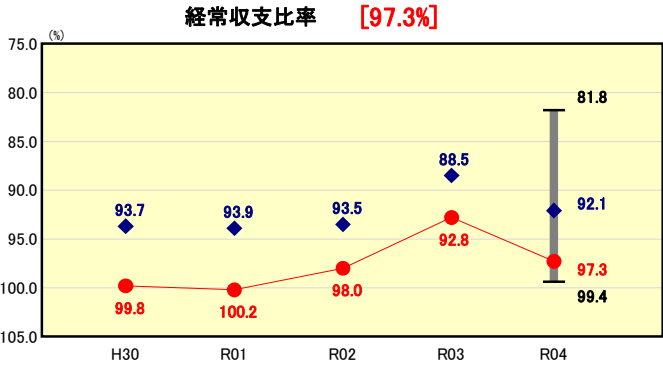


類似団体内順位 93/108 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.56で、類似団体の平均(0.71)や県内市町の平均(0.70)を下回り、県内14市中13番目と低い位置にあり、合併特例債償還額の増加など、公債費の増加により前年度より0.02ポイント悪化した。土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込めない中、企業誘致を推進し雇用の確保を図ることなどで、市民税や固定資産税の増収など収入の確保に努めていくとともに、借入額の抑制による公債費削減等により財政力向上を図っていく。

財政構造の弾力性



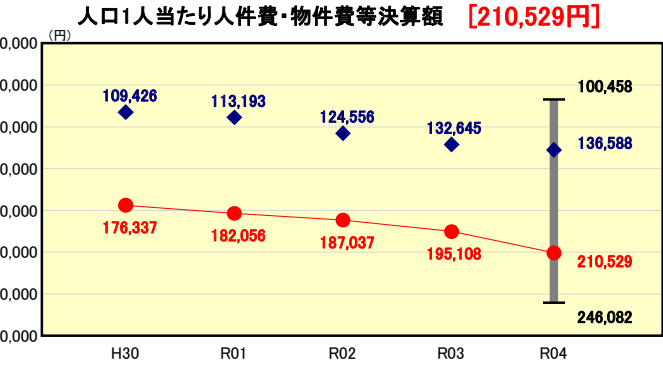
類似団体内順位 100/108 全国平均 92.2 栃木県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は97.3%となり、前年から4.5ポイント上昇し、類似団体と比較して依然として高い状況にある。

上昇した主な要因は、市税収入は増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減少から経常一般財源は大幅に減少したことや、物価高騰やDX推進による情報管理費などの経常経費が増加したことによるところが大きい。経常収支比率が高水準である要因は、合併に伴い増大した職員数について適正化等を進めてきたが、会計年度任用職員制度開始の影響もあり、経常経費に占める人件費の割合が依然として高いこと、公債費が減少傾向に転じたものの類似団体に比べ非常に大きいこと、物価高騰や情報管理経費の増加により経常的な物件費が増加したことによる。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 104/108 全国平均 160,081 栃木県平均 138,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

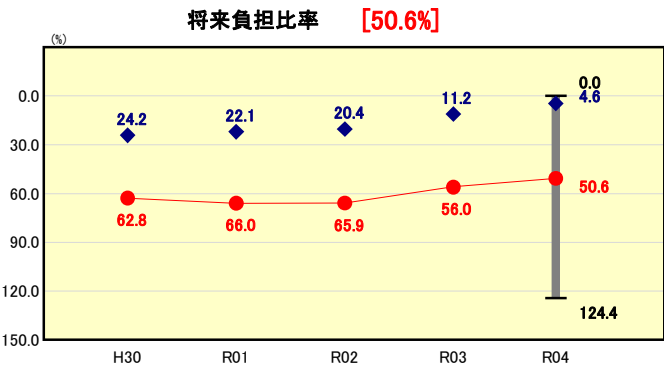
当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は210,529円で、類似団体の平均(136,588円)や県内市町の平均(138,556円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。

その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があり、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。引き続き、職員定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図るとともに、物件費等についても公共施設マネジメント等による削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

令和4年度

栃木県日光市

将来負担の状況

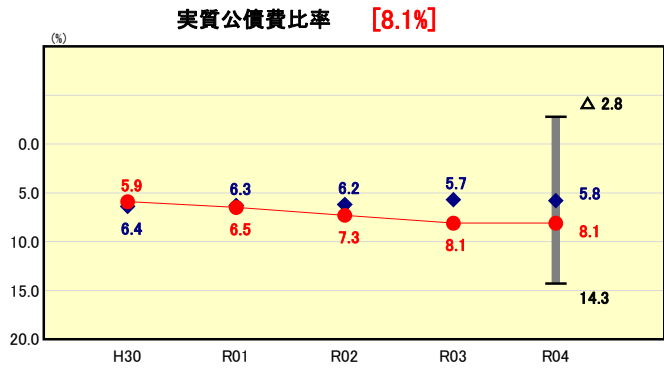


類似団体内順位 92/108 全国平均 8.8 栃木県平均 4.9

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は50.6%で、類似団体の平均(4.6%)や県内市町の平均(4.9%)をともに上回っている。普通交付税額・臨時財政対策債発行可能額等の減により分母となる標準財政規模が減少したが、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことから市債残高が減少するなど、分子となる将来負担額がより多く減少したため、将来負担比率は低下し、前年度と比較して5.4ポイント改善したが依然として高い状況にある。地方債への過度な依存を避けなければならないことから、今後はより一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図るとともに、受益者負担の適正化など必要な行財政改革を進め、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況



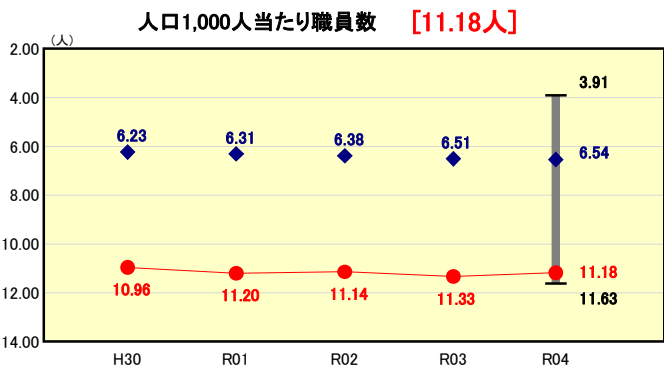
類似団体内順位 84/108 全国平均 5.5 栃木県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率(過去3か年平均)は8.1%で、類似団体の平均(5.8%)や県内市町の平均(5.0%)を上回っている。普通交付税・臨時財政対策債発行可能額等の減により標準財政規模が減少したものの災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加額が小さく分母が増加した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還金の減少により分子である公債費の実質負担額が減少したため、単年度の数値は令和元年度に比べ0.2ポイント減とほぼ同水準で、過去3か年平均では同率であった。

今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

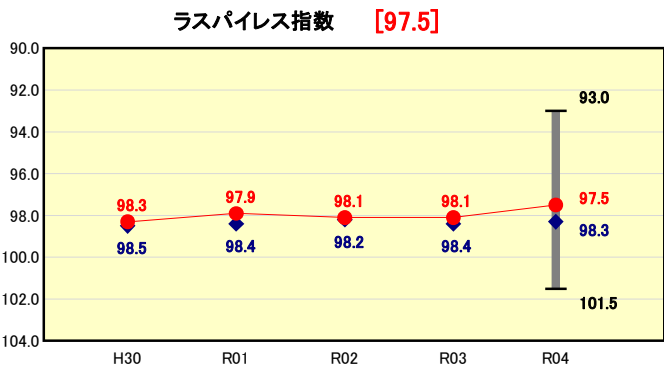


類似団体内順位 107/108 全国平均 8.25 栃木県平均 6.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は11.18で、類似団体の平均(6.54)や、県内市町の平均(6.94)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、令和5年4月時点で、平成18年4月に比べ368人(普通会計)と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口減少も進み思うような効果が表れていない。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 35/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障制度の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均とほぼ同水準を維持している。より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県日光市

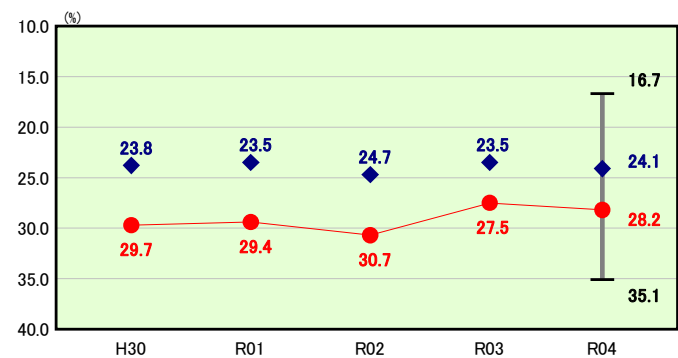
経常収支比率の分析

人	口	77,546	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日本	76,199	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.1	%					
歳入	総額	44,485,352	千円	将	来	負	担	比	率	50.6	%						
歳出	総額	42,406,364	千円														
実質	収支	1,921,040	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅱ-3	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3		
標準	財政規模	25,348,147	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3				
地方債	現在高	51,789,674	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

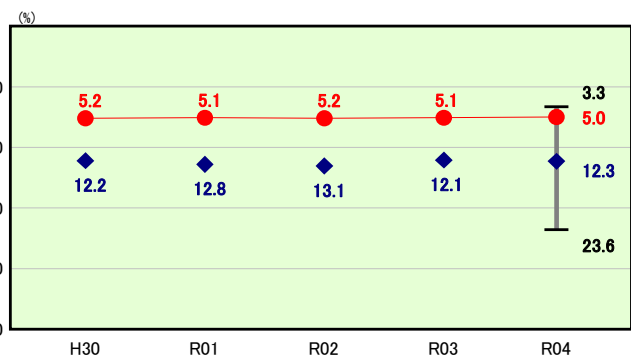


類似団体内順位 93/108
全国平均 25.9
栃木県平均 25.1

人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和5年4月時点で、平成18年4月に比べ368人（普通会計）の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。

補助費等

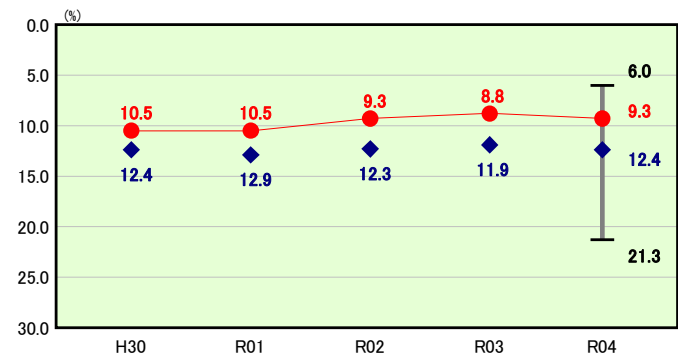


類似団体内順位 5/108
全国平均 10.5
栃木県平均 10.3

補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、合併前の一部事務組合が所管した事務を引き継いだため、負担金（補助費等に区分されるもの）が大幅に減少し、物件費や人件費に区分された背景がある。
なお、補助金については、住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、補助制度をより効果的・合理的に運用することを目的として、令和元年度に「日光市補助金の適正化に関する基準」を策定し各補助金の効果検証・評価を実施する

扶助費

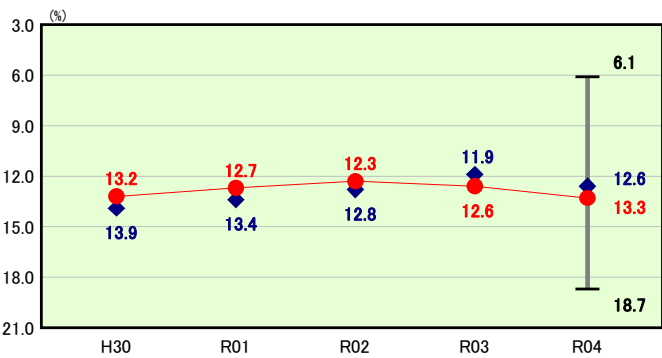


類似団体内順位 11/108
全国平均 12.5
栃木県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にある。令和4年度は、新型コロナ対策関連の扶助費が大幅に減少したが、決算額が大きいため歳出全体の割合では、相対的に0.5ポイント上昇した。
障がい者自立支援給付費の増加や、こども医療費の助成における高校3年生相当までの現物給付方式など、市独自の社会保障施策の実施から事業費は高い傾向にある。そのため、他の自治体に比べ、扶助単価が著しく高いものや当市独自の扶助等については、図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。

その他

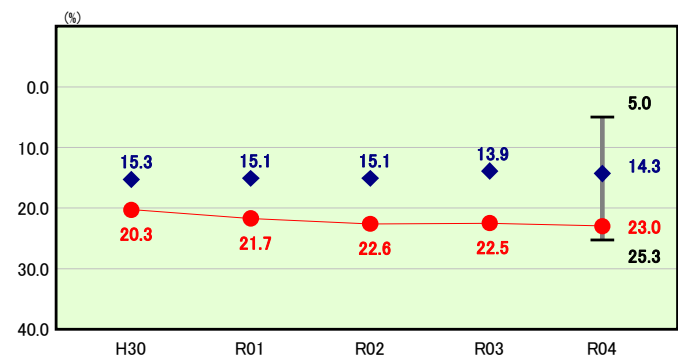


類似団体内順位 71/108
全国平均 12.4
栃木県平均 11.5

その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体と同程度となっている。
令和4年度は12.6%で、前年度比0.3ポイント増加しているが、除排雪費や道路橋りょうの維持管理費等の増加が主な要因である。今後も公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。

公債費

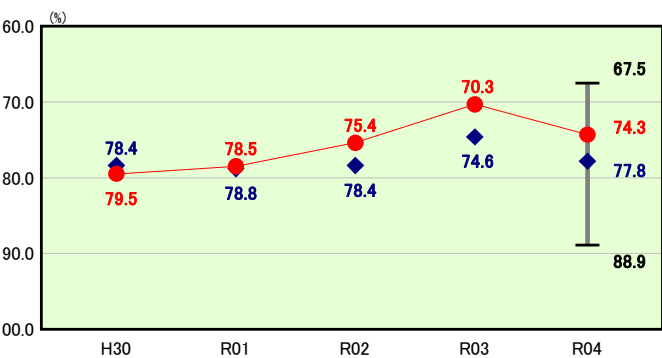


類似団体内順位 107/108
全国平均 16.0
栃木県平均 14.3

公債費の分析欄

公債費は、合併特例事業債の積極的な活用などにより、類似団体や県内市町と比較し高い状況にある。庁舎整備事業などの大型事業のため発行した多額の合併特例事業債の償還が本格化してきたことや、臨時財政対策債発行額の増加などから、公債費はしばらく高止まりが予想される。
しかし、地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズ

公債費以外



類似団体内順位 24/108
全国平均 76.2
栃木県平均 76.4

公債費以外の分析欄

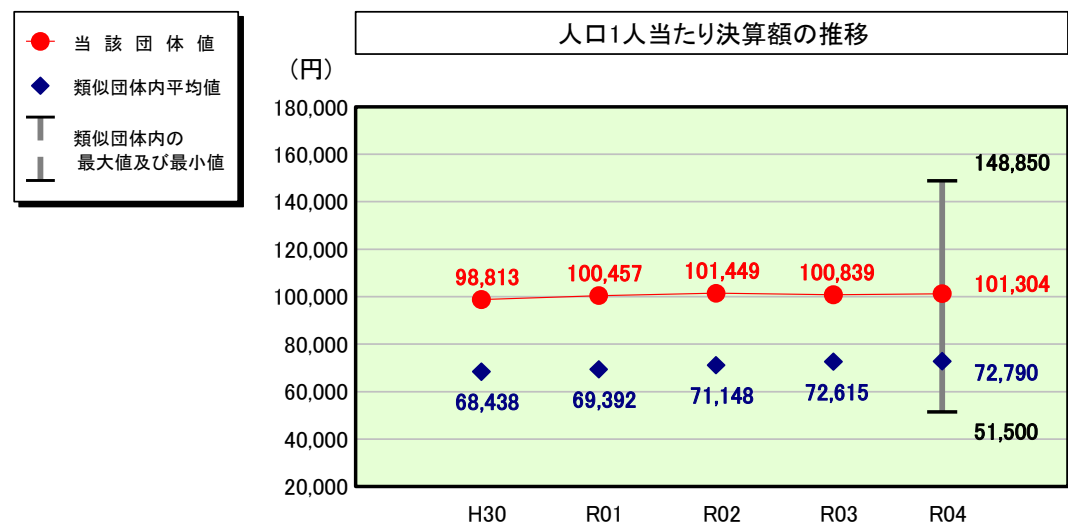
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高い状況にある一方で、扶助費や補助費等が類似団体と比較して低いため、公債費以外の経常収支比率は類似団体より3.5ポイント低い74.3%となった。令和4年度は、市税収入が増加したものの地方交付税・臨時財政対策債の減少により、経常一般財源は大幅に減少し、物件費、扶助費に係る経常経費一般財源が増加したため、4.0ポイント増加する結果となった。
公債費は減少傾向にあるものの、人件費、物件費及び補助費等の経常経費の削減により、経常収支比率の更なる改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

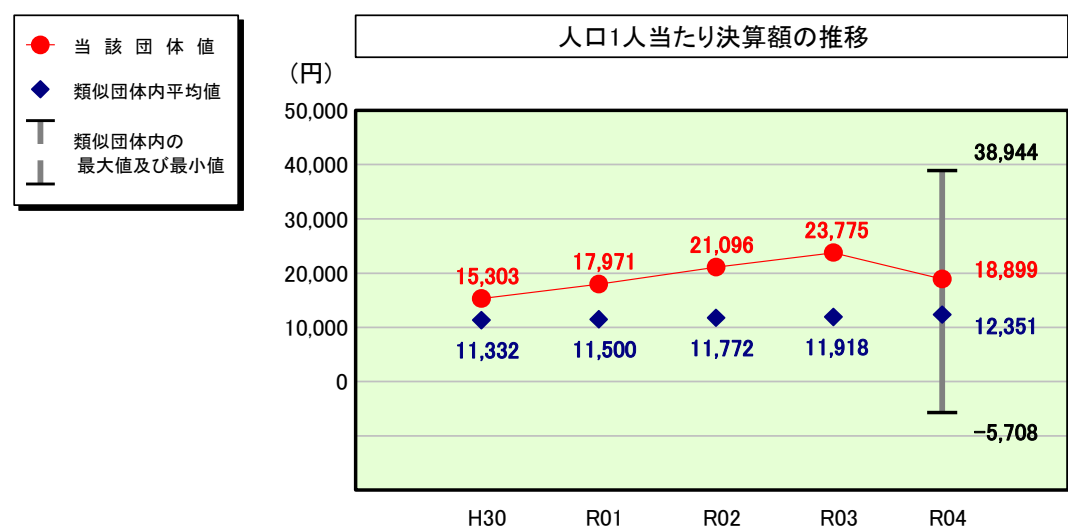
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,803,976	100,637	65,316	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	12,196	157	6,075	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,232	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	336,171	4,335	2,791	55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	254,997	3,288	1,364	141.1
▲退職金	▲ 551,589	▲ 7,113	▲ 4,006	77.6
合計	7,855,751	101,304	72,790	39.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	6.54	4.64
ラスパイレス指数	97.5	98.3	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

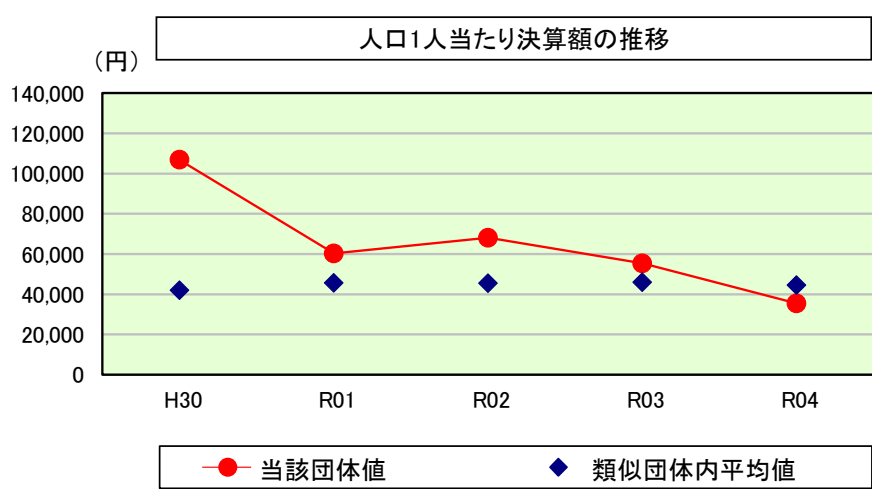


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,079,355	78,397	35,011	123.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	865,911	11,166	8,351	33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,645	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,030	168	1,050	▲ 84.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 566,403	▲ 7,304	▲ 5,851	24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,926,384	▲ 63,529	▲ 27,858	128.0
合計	1,465,509	18,899	12,351	53.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

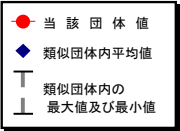


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	8,832,860	106,886	1.8	41,934	▲ 12.3	14.1
うち単独分	6,864,777	83,070	5.7	23,352	▲ 9.7	15.4
R01	4,913,727	60,355	▲ 43.5	45,588	8.7	▲ 52.2
うち単独分	3,679,248	45,192	▲ 45.6	24,150	3.4	▲ 49.0
R02	5,454,783	68,042	12.7	45,483	▲ 0.2	12.9
うち単独分	3,960,099	49,398	9.3	24,241	0.4	8.9
R03	4,356,703	55,299	▲ 18.7	45,945	1.0	▲ 19.7
うち単独分	2,236,486	28,388	▲ 42.5	25,180	3.9	▲ 46.4
R04	2,753,083	35,503	▲ 35.8	44,475	▲ 3.2	▲ 32.6
うち単独分	1,375,693	17,740	▲ 37.5	24,780	▲ 1.6	▲ 35.9
過去5年間平均	5,262,231	65,217	▲ 16.7	44,685	▲ 1.2	▲ 15.5
うち単独分	3,623,261	44,758	▲ 22.1	24,341	▲ 0.7	▲ 21.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	77,546人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,199人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	44,485,352千円	将来負担比率	50.6%
歳出総額	42,406,364千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3
実質収支	1,921,040千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3
標準財政規模	25,348,147千円		
地方債現在高	51,789,674千円		

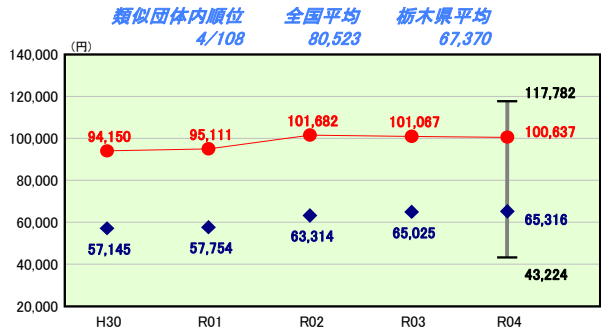


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

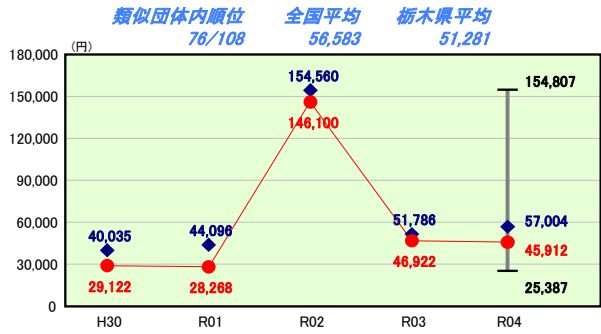
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

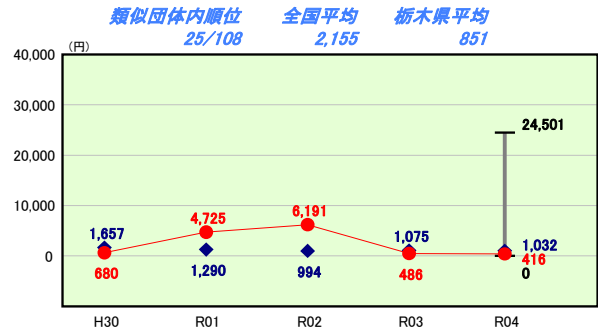
人件費



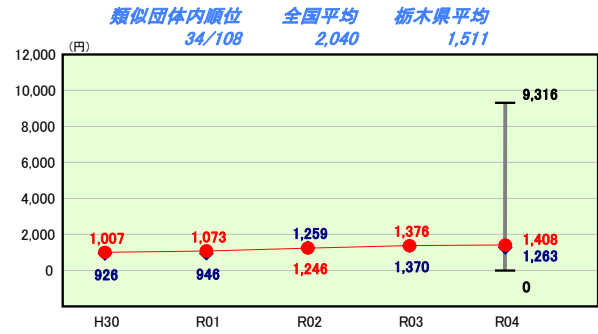
補助費等



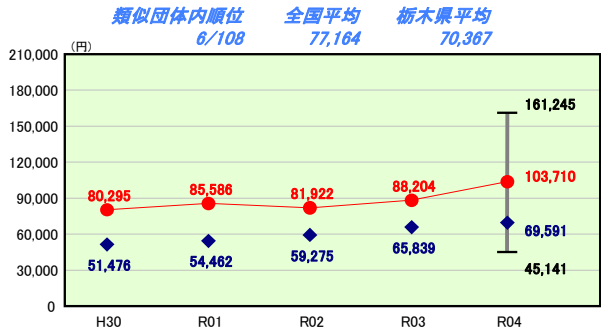
災害復旧事業費



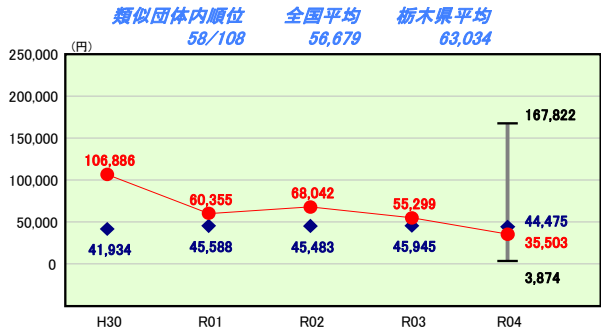
投資及び出資金



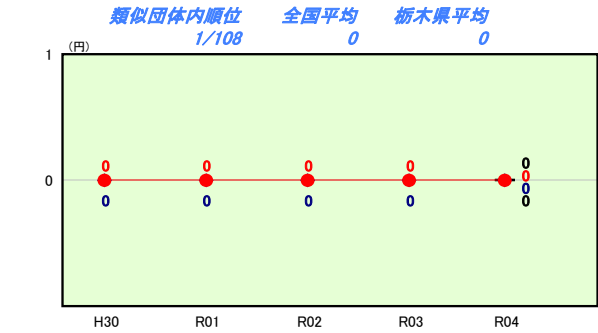
物件費



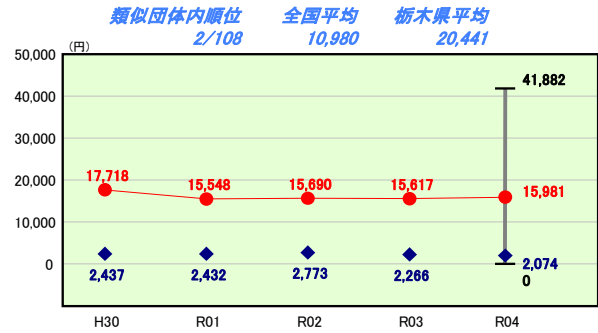
普通建設事業費



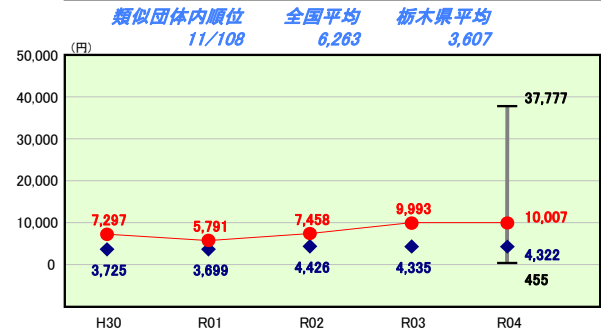
失業対策事業費



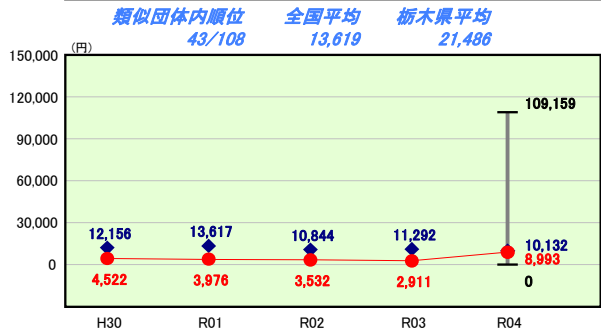
貸付金



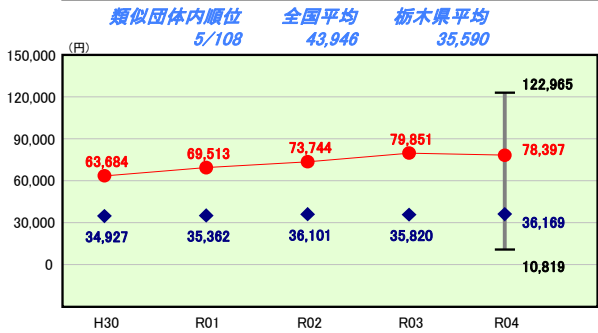
維持補修費



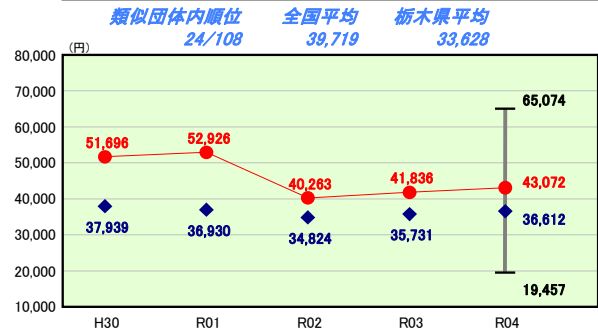
普通建設事業費（うち新規整備）



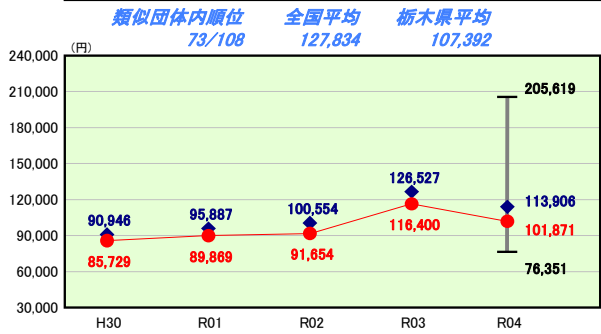
公債費



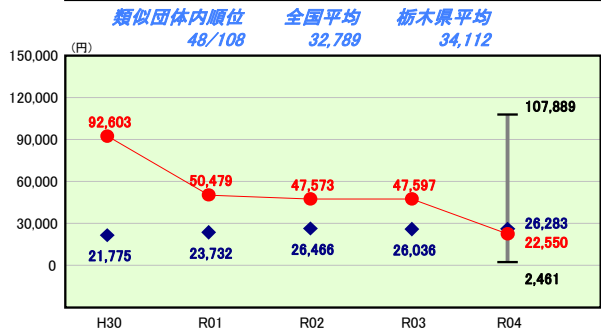
繰出金



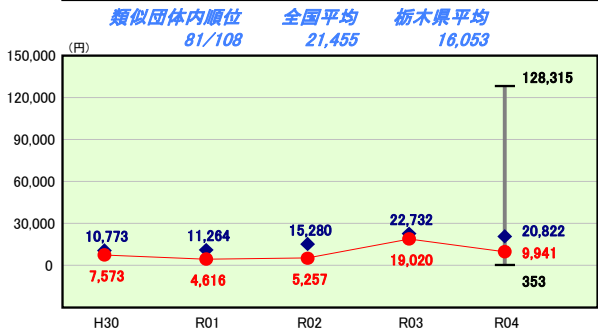
扶助費



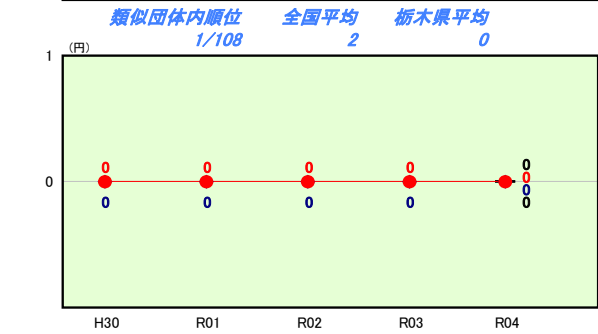
普通建設事業費（うち更新整備）



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

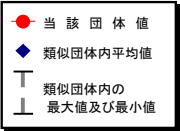
歳出決算総額は、市民一人当たり546,854円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり100,637円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として地区センター方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっていることによる。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和5年4月時点で、平成18年4月に比べ368人（普通会計）の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。また、物件費は市民一人当たり103,710円、公債費も市民一人当たり78,397円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っており、コストがかなり高い状況となっている。これは、国際観光都市である当市が有する数多くの観光施設の維持管理や指定管理に要する経費が多いことや、これまでに合併特例債や過疎債などの活用して庁舎整備事業や観光施設整備事業等を実施してきたために増加したものである。今後は、令和3年度に改定した「長期財政の収支見通し」に基づき、後年度の負担を考慮しながら、事業の緊急度や市民ニーズを的確に捉えて事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

栃木県日光市

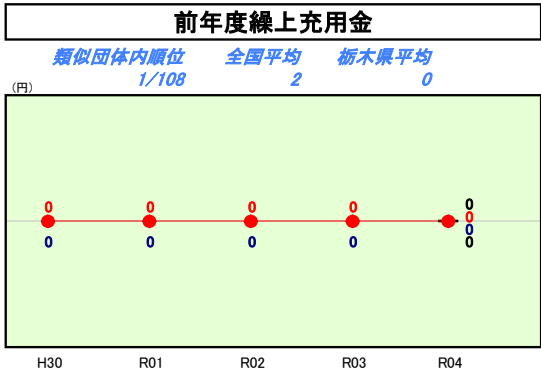
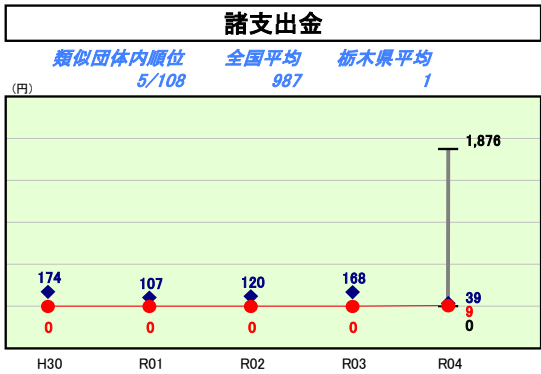
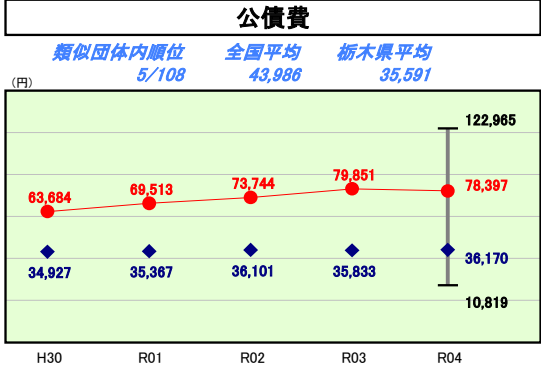
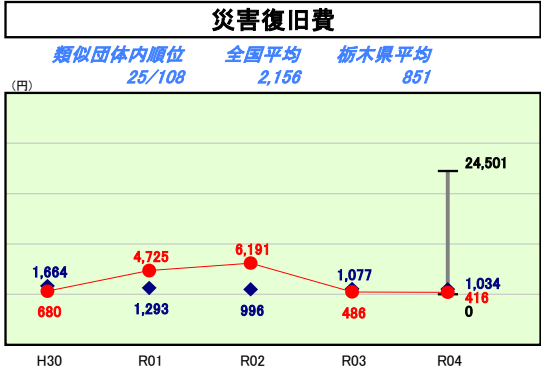
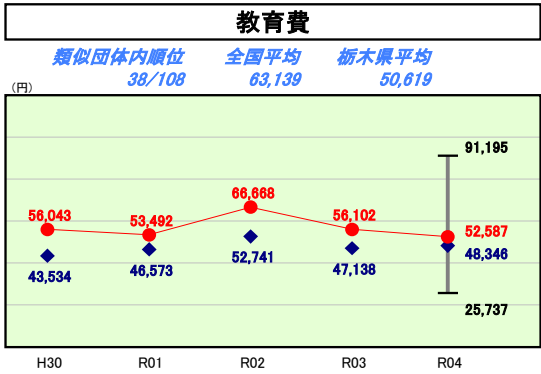
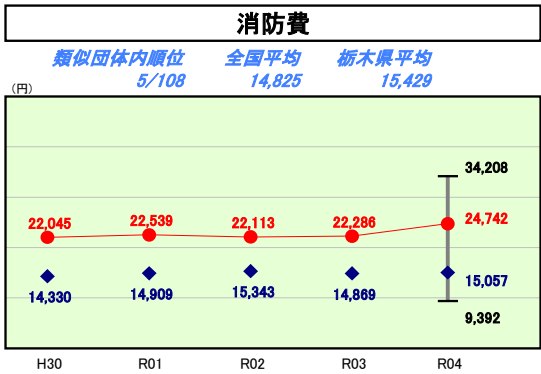
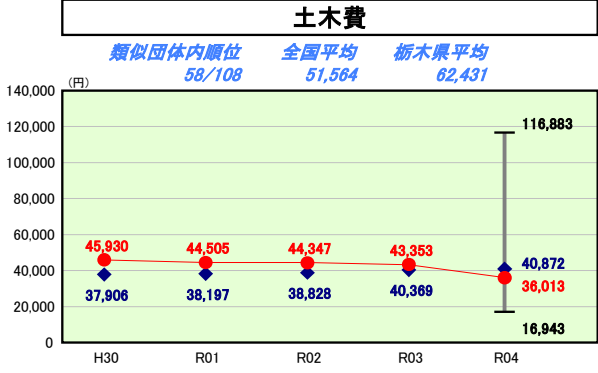
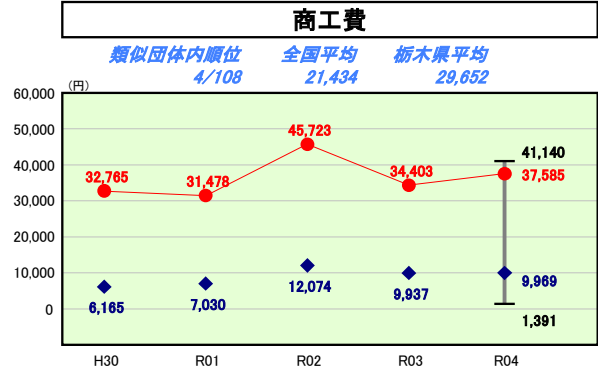
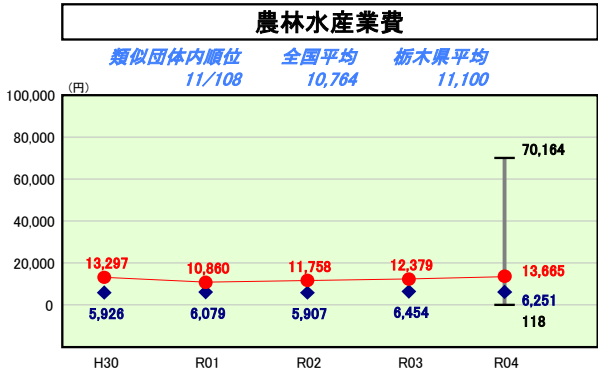
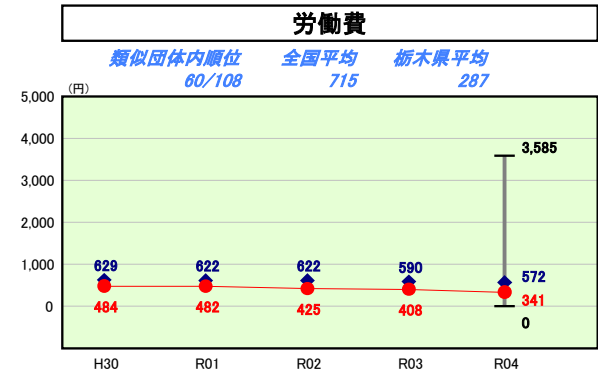
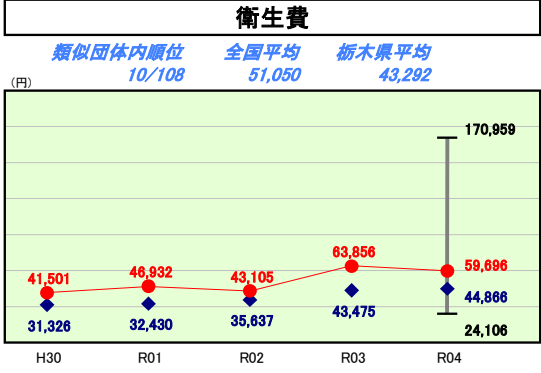
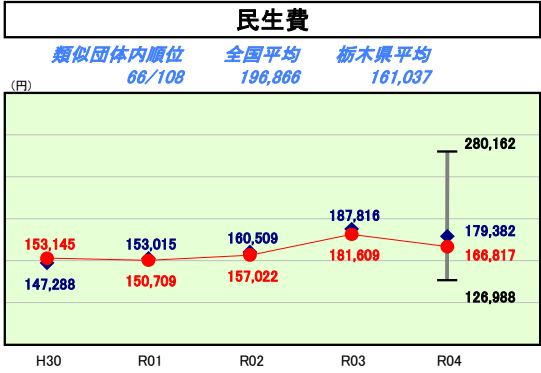
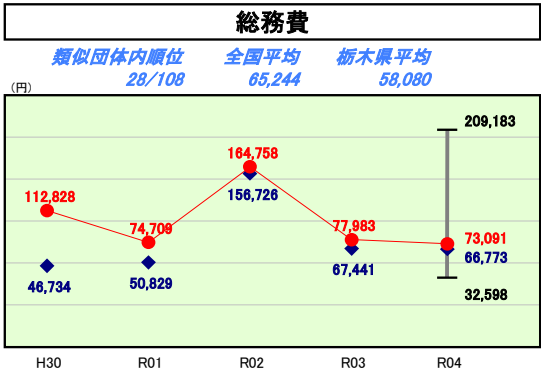
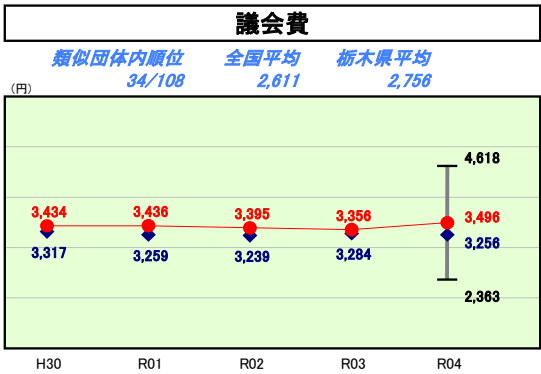
人口	77,546人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,199人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	44,485,352千円	将来負担比率	50.6%
歳出総額	42,406,364千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3
実質収支	1,921,040千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3
標準財政規模	25,348,147千円		
地方債現在高	51,789,674千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

消防費は、市民一人当たり24,742円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っているが、これは市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。

商工費は、市民一人当たり37,585円と類似団体平均と比較して高い水準にあるが、これは中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、数多くの市営観光施設を所有し、その維持補修に多くの経費がかかることなどの理由が挙げられる。

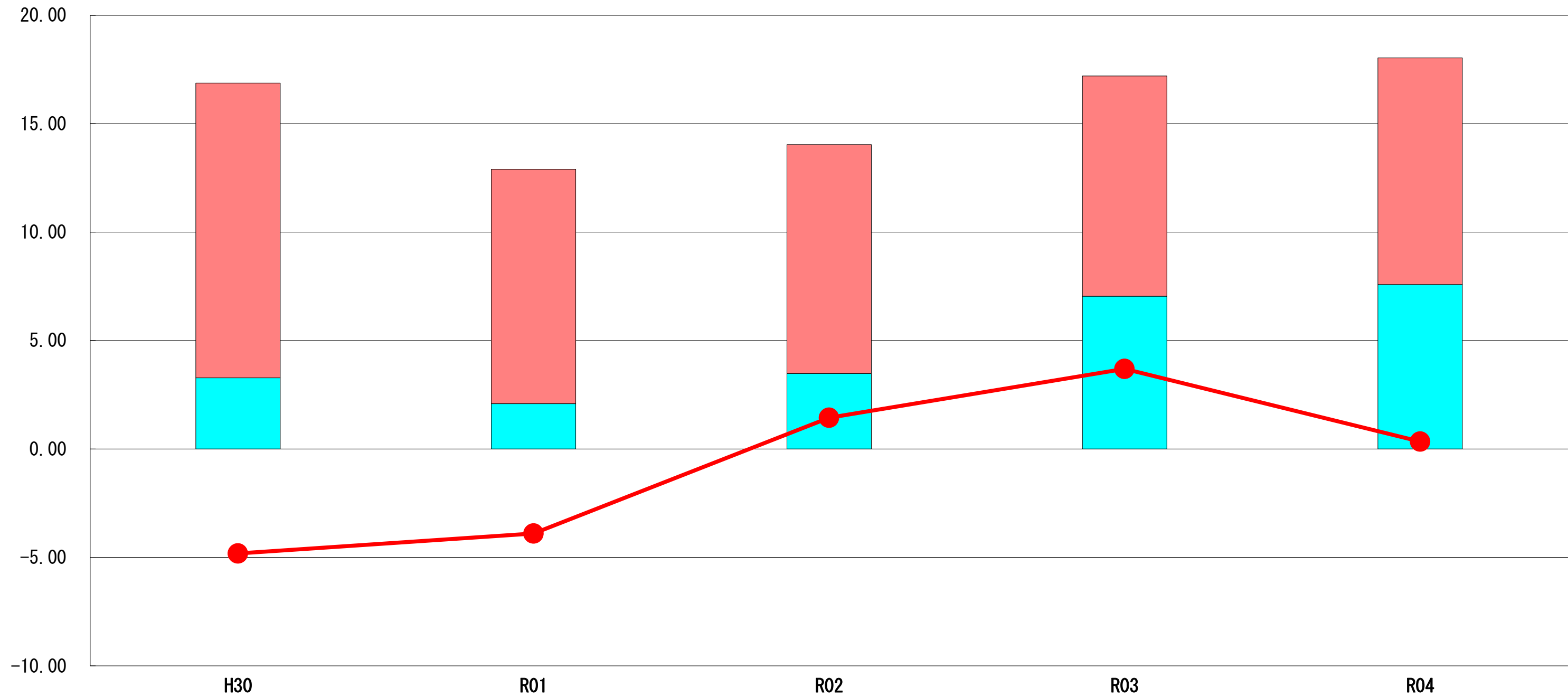
公債費は、市民一人当たり78,397千円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っているが、市債残高は令和3年度をピークに減少傾向にあり、今後も適正な市債の発行とすることで、残高を抑制していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		13.59	10.81	10.55	10.16	10.45
実質収支額		3.28	2.09	3.48	7.04	7.58
実質単年度収支		▲ 4.82	▲ 3.90	1.44	3.69	0.34

分析欄

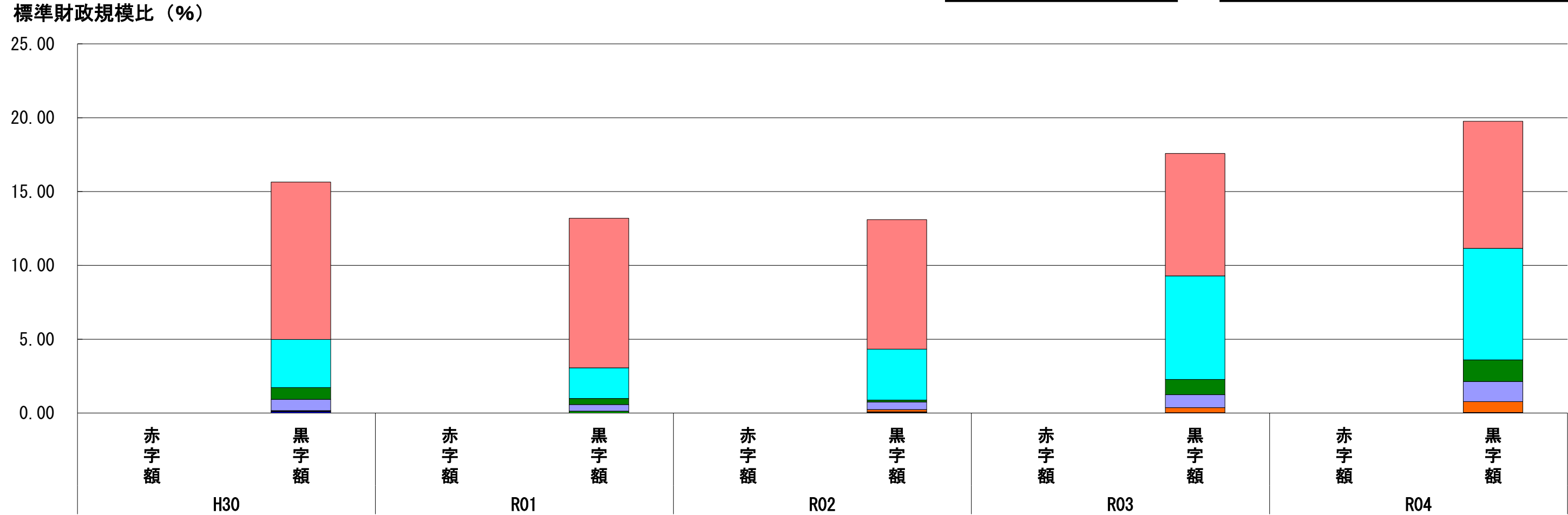
財政調整基金残高については、平成22年度に新規積立て（400百万円）を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度から令和元年度までは財源不足により毎年取崩しを行った。令和4年度においては、取崩していないが、標準財政規模の減少により、前年度比0.29ポイントの増となった。

実質収支額及び実質単年度収支については、平成28年度以降、財政調整基金の取崩しにより悪化傾向であったが、令和2年度以降は、コロナ対策関連の国の財政支援により、黒字に転じている。令和4年度は、臨時財政対策債の大幅減等による単年度収支額の黒字幅縮小により、実質単年度収支が減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県日光市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		10.67	10.14	8.77	8.29	8.61
一般会計		3.25	2.07	3.45	7.01	7.55
介護保険事業特別会計		0.80	0.42	0.13	1.04	1.46
国民健康保険事業特別会計		0.77	0.44	0.51	0.87	1.36
下水道事業会計		—	—	0.16	0.34	0.74
診療所事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.03	0.02
温泉事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.00	0.02
銅山観光事業特別会計		0.03	0.10	0.04	0.00	0.00
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.09	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成１９年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。令和４年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。

また、平成２８年度以降、比率は悪化傾向にあったが、令和３年度から好転しつつある。しかし、依然として交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど厳しい財政運営を迫られている。今後も、指標の動向などに注視しながら、財政の健全化を図っていく。

※令和４年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
後期高齢者医療事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

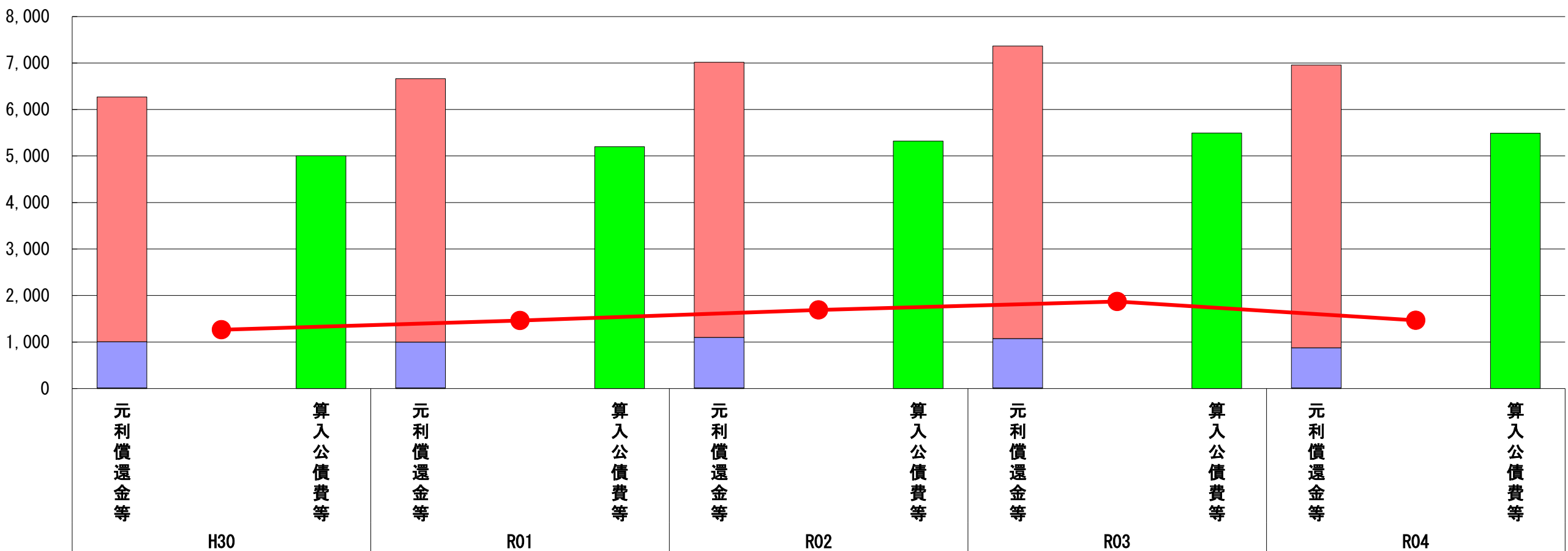
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,262	5,660	5,912	6,291	6,079
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		995	987	1,088	1,062	866
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	13	13
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		5,007	5,198	5,322	5,494	5,492
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,264	1,463	1,692	1,872	1,466

分析欄

令和4年度における実質公債費比率の分子は1,466百万円となっている。元利償還金等(A)においては、合併特例債等の増加の一方、地方道路等整備事業債等の償還額の減少により、元利償還金全体で2,122百万円の減少となった。また、下水道事業に係る繰入金の198百万円減少など、(A)全体で4,088百万円の減となった。一方、元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、災害復旧費等に係る基準財政需要額が微増となったが、事業費補正により基準財政需要額に算入された額等の減少等により、実質公債費比率の分子は前年度より1,466百万円の減となった。

今後も、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

(百万円)

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

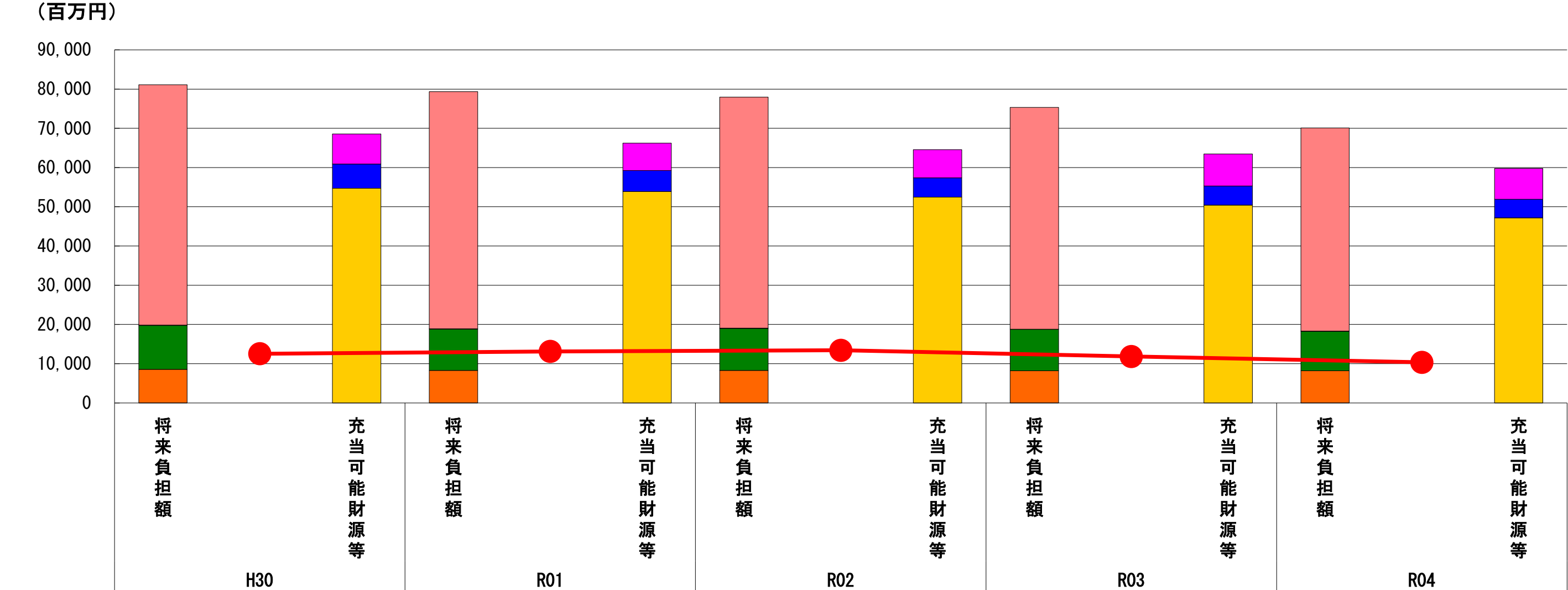
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県日光市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,275	60,437	58,890	56,506	51,790
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	86	74	60	47
	公営企業債等繰入見込額		11,197	10,547	10,709	10,546	10,074
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,512	8,252	8,254	8,184	8,183
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	22	21	26	19
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,692	6,993	7,136	8,191	7,854
	充当可能特定歳入		6,164	5,330	4,936	4,856	4,753
	基準財政需要額算入見込額		54,724	53,911	52,459	50,432	47,162
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,527	13,111	13,417	11,843	10,344

分析欄

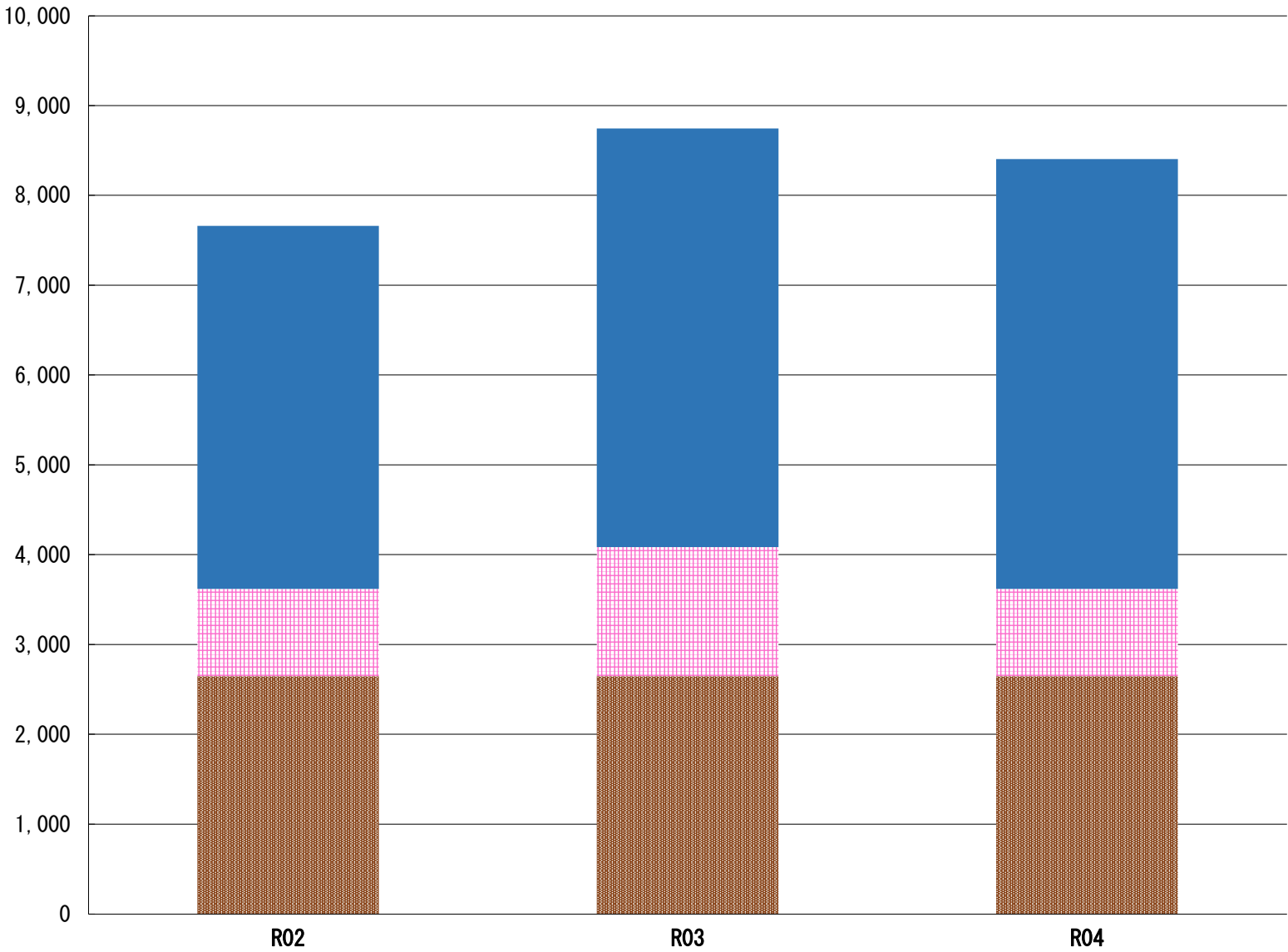
令和4年度における将来負担比率の分子は10,344百万円となっている。将来負担額(A)においては、一般廃棄物処理事業債などの新たな発行はあるものの、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことにより現在高が減少したことなどから、全体で5,209百万円の減となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、減債基金、ふるさと日光応援基金の取り崩しを行ったため充当可能基金が減少したこと、公営住宅使用料などの充当可能特定収入が減少し、市債残高の減少に伴い交付税算入額も減少することから、全体で3,710百万円の減となった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より1,499百万円の減となっている。

今後も地方債への過度な依存を避け、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		2, 648	2, 648	2, 648
 減債基金		970	1, 435	970
 其他特定目的基金	其他特定目的基金	4, 043	4, 661	4, 785
	合併振興基金	1, 981	1, 986	1, 986
	ふるさと日光応援基金	351	661	502
	公共施設等整備基金	491	491	491
	高齢者福祉基金	459	459	459
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	11	237	384
基金残高合計		7, 662	8, 745	8, 403

令和4年度	栃木県日光市
基金全体 (増減理由) ・令和４年度の普通交付税に算入された臨時経済対策費相当額、地域デジタル社会推進費相当額を、新型コロナウイルス感染症対策応援基金、情報機器整備基金に積み立てた一方で、減債基金において、令和３年度の普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として算入され、基金に積み立てた465百万円を、令和４年度の臨時財政対策債償還費へ充当するため取り崩したことなどにより減少した。 (今後の方針) ・コロナ禍からの社会経済活動の回復、活発化に加え、原油価格高騰、物価高騰により、市財政における歳出の大幅な増加が懸念されることから、必要な財源を確保するため基金を活用していくこととなるが、令和３年度に改定した「長期財政の収支見通し」を基に、総合計画に示した令和７年度末財政調整基金残高１５億円を確保するため、計画的な活用、取り崩しを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和４年度において、市税収入の回復や国からの新型コロナウイルス感染症対策に係る財源措置があり、また経常的な事業の休止や減少があったことから、財政状況が一時的に好転し、取り崩しを行わなかったことから増減はなかった。 (今後の方針) コロナ禍からの回復に伴う社会経済活動の活発化により、これまで休止、縮小していた事業の再開に伴う歳出の増加に加え、物価高騰による経常費用の上昇が見込まれることから、財源不足に対応するために、令和３年度に改定した「長期財政の収支見通し」を基に、計画的な取り崩しを行っていく。	
減債基金 (増減理由) 令和３年度の普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として算入され、基金に積み立てた465百万円を、令和４年度の臨時財政対策債償還費へ充当するため取り崩し、一般会計に繰入れたことによる減少。 (今後の方針) ・庁舎整備事業など大型施設整備の財源として多額の合併特例事業債を発行したことから、減少傾向であるものの公債費はしばらく高止まりすることが予想され、これに備えて積立てを行ってきた。今後の公債費の財政負担を考慮し、「減債基金」の有効活用を図っていく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ・ふるさと日光応援基金：日光市をふるさととして応援しようとする個人又は法人その他の団体からの寄附金の適正な管理 ・新型コロナ感染症対策応援基金：感染拡大防止、感染症及び物価高騰等の影響を受けている地域経済及び市民生活を支援する事業 ・情報機器整備基金：情報機器の整備に要する事業 ・ごみ減量化等推進基金基金：ごみの減量化及び資源化の推進並びにごみの適正処理を目的とする事業 ・森林整備基金：森林の整備及びその促進に資する事業 (増減理由) ・ふるさと日光応援基金：取扱業者の拡充や返礼品の見直しにより、寄附金が増加したものの、危機への積み立てを当該年度の事務費支払額を控除した４６９百万円としたことから、基金積立が前年度よりも減少し、取り崩し額６２８百万円を下回ったことから残高は減少。 ・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：普通交付税に算入された臨時経済対策費相当額１６４百万円を積立てたことによる増加 ・情報機器整備基金：普通交付税に算入された地域デジタル社会推進費相当額８４百万円を積立てたことによる増加 (今後の方針) ・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の実施などに伴い、今後も減少が見込まれる。 ・ふるさと日光応援基金：令和５年度ふるさと寄附金の返戻事業に充てるため、435百万円の取り崩しが見込まれる。 ・高齢者福祉基金：市独自で実施する高齢者福祉施策への充当など、今後も減少が見込まれる。 ・ごみ減量化等推進基金：家庭系ごみ処理手数料の収入額のうち３０百万円を、ごみ減量化・資源化の推進、ごみの適正処理を目的とする特に施設整備に係る事業の財源として積み立てするため、増加が見込まれる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

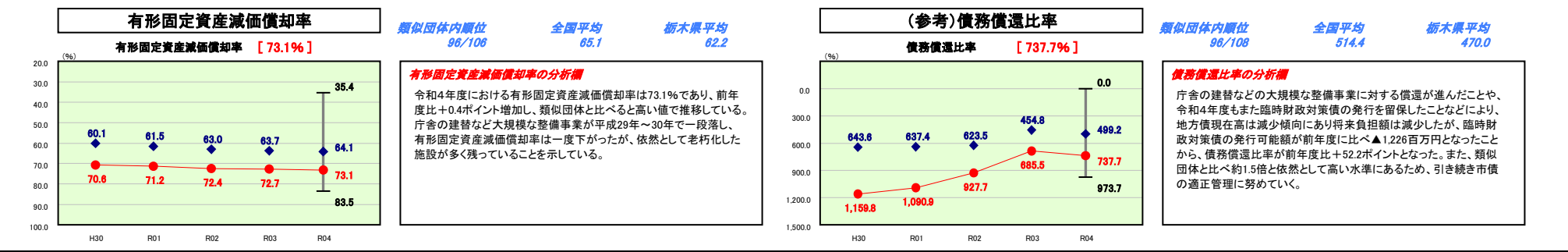
令和4年度

栃木県日光市

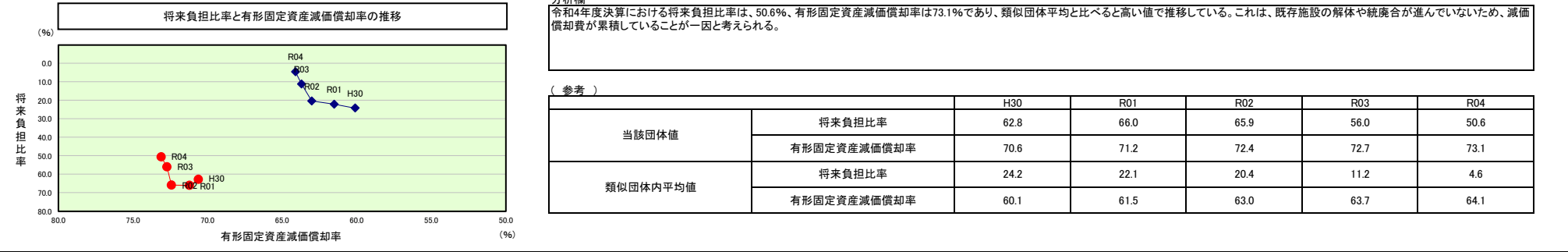
人口	77,546	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,199	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	44,485,352	千円	将来負担比率	50.6	%
歳出総額	42,406,364	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
実質収支	1,921,040	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
標準財政規模	25,348,147	千円			
地方債現在高	51,789,674	千円			



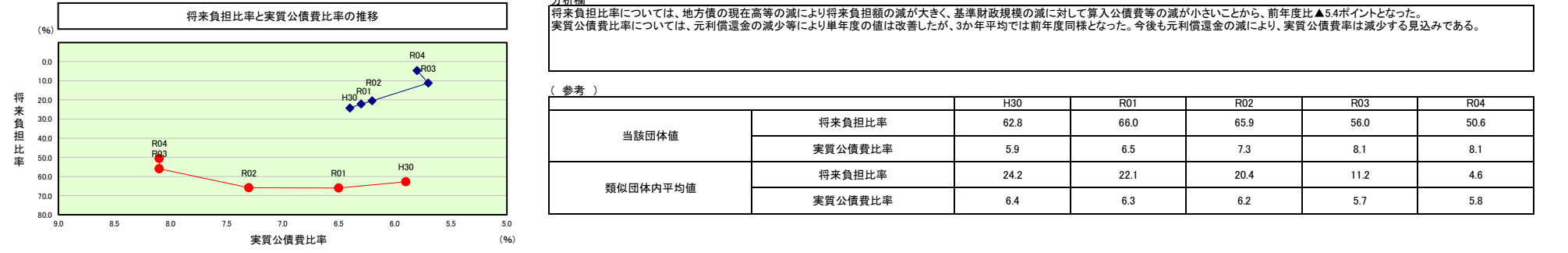
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

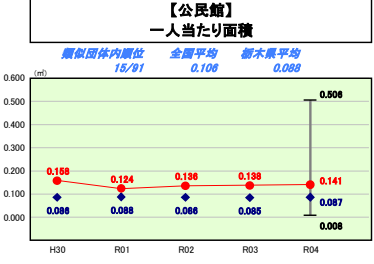
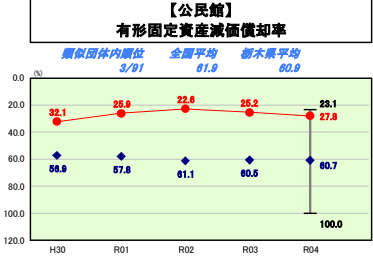
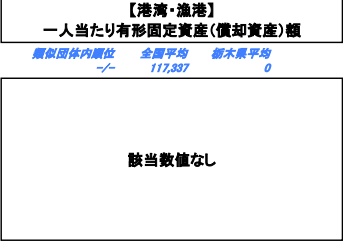
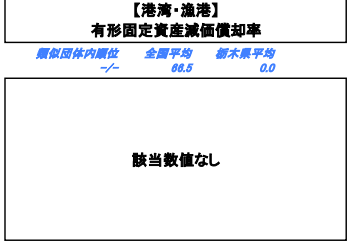
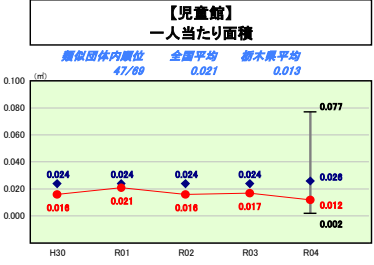
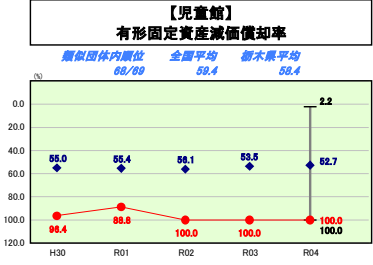
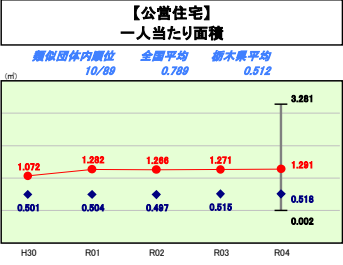
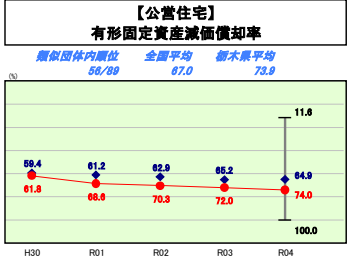
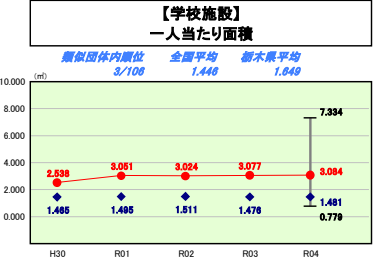
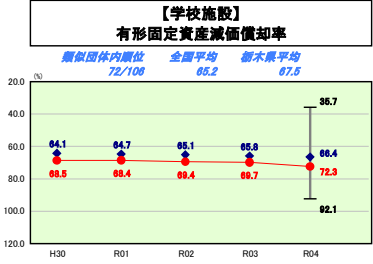
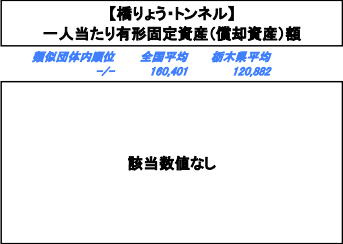
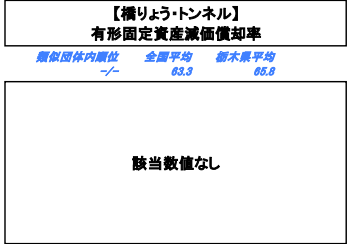
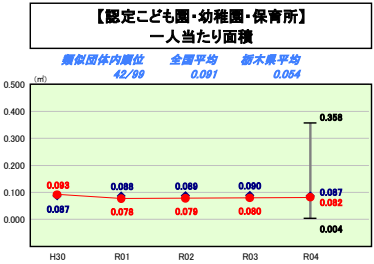
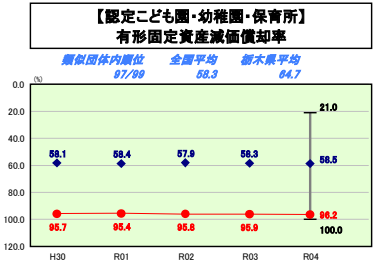
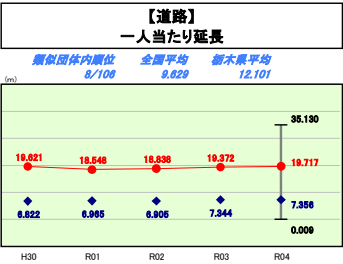
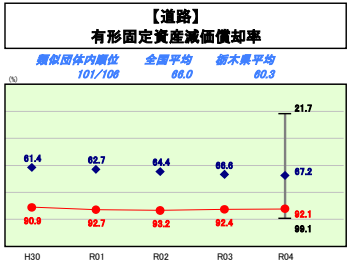
令和4年度

栃木県日上市

人口	77,546	人(05.1.現在)
うち日本人	76,199	人(05.1.現在)
面積	1,449.83	km ²
人口密度	44,485.352	人/km ²
出生数	42,406.364	人
実質収支	1,921,040	千円
標準財政規模	25,348.147	千円
地方債現在高	51,789.674	千円
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	8.1	%
実質公債負担比率	50.6	%
市町村類型	H30Ⅱ-3 R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3	
(年度係)	R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本市は合併により広大な面積を有し、市内全域の行政サービスを維持するために公共施設やインフラ設備を類似団体よりも多く有することから、一人当たりの施設面積や道路延長が類似団体を超える傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、前年度と同様【道路】、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【児童館】が類似団体平均と比較して数値が高く、老朽化が顕著となっている。

【道路】については、供用を開始している市道の道路改良や舗装補修を進めているが、老朽化の進んだ道路が多いことから、有形固定資産減価償却率は高い位置となっている。

【認定こども園・幼稚園・保育所】及び【児童館】については、民間事業者への施設整備補助を進めた一方で、直営施設については老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が極めて高い数値となっている。なお、【保育所】については、施設の集約化として、現在新規整備を行っているため、今後数値が改善される見込みである。

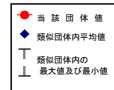
【公民館】については、合併(平成18年)以降、各公民館の建替が行われてきたことで新しい施設が多く、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が低い傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

栃木県日上市

人	口	77,546	人(05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		76,199	人(05.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	比	率	8.1	%						
歳	入	44,485,352	千円	実	将	来	負	担	比	率	50.6	%					
歳	出	42,406,364	千円														
実	質	収	支	1,921,040	千円		市	町	村	間	型	H30Ⅱ-3	R01Ⅱ-3		R02Ⅱ-3		
標準財政規模		25,348,147	千円				(	年	度	毎	)	R03Ⅱ-3		R04Ⅱ-3			
地方債現在高		51,789,674	千円														



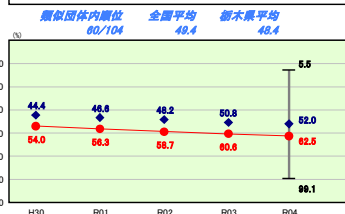
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

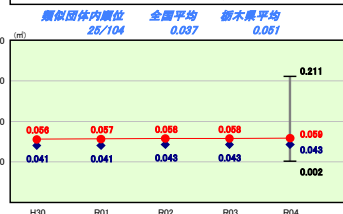
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

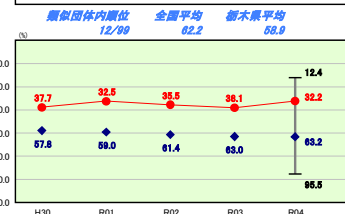
【図書館】
有形固定資産減価償却率



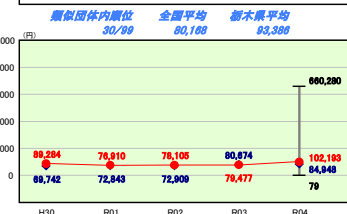
【図書館】
一人当たり面積



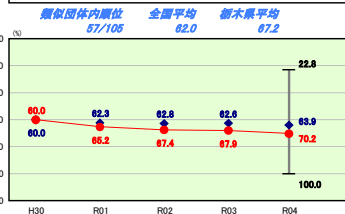
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



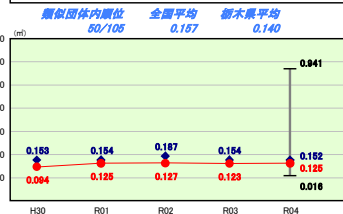
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



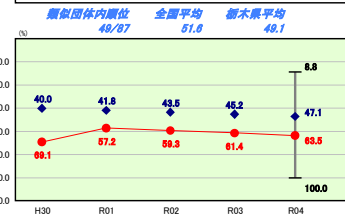
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



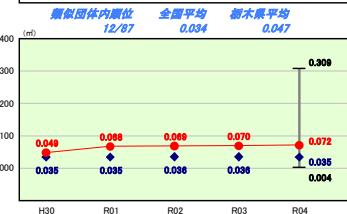
【体育館・プール】
一人当たり面積



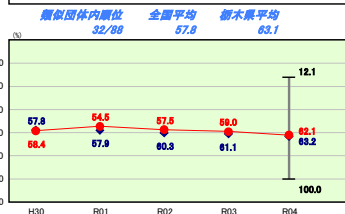
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



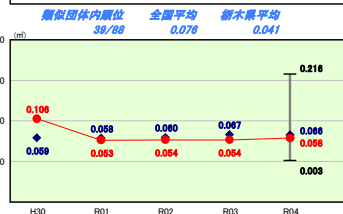
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



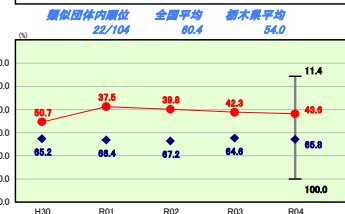
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



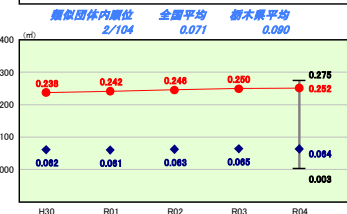
【福祉施設】
一人当たり面積



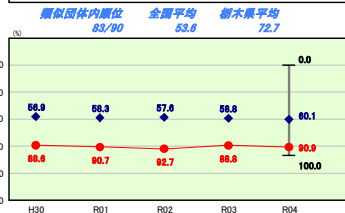
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



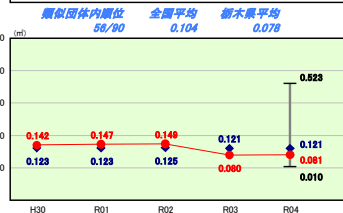
【消防施設】
一人当たり面積



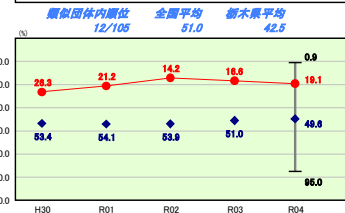
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



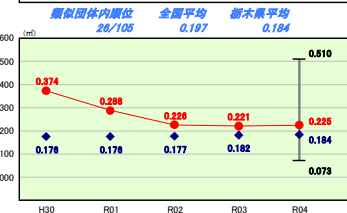
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

一人当たりの面積については、【消防施設】が類似団体平均と比べて約4倍の面積であり、これは広大な市域での火事や災害に対応するため3消防署、5分署に加え、各地域に消防団施設を有することが理由である。
有形固定資産減価償却率については、【市民会館】は類似団体平均と比較して数値が極めて高く、老朽化が顕著であり、各施設の建替及び統合の検討が行われている。